

第3期美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要 検討案（第1稿）

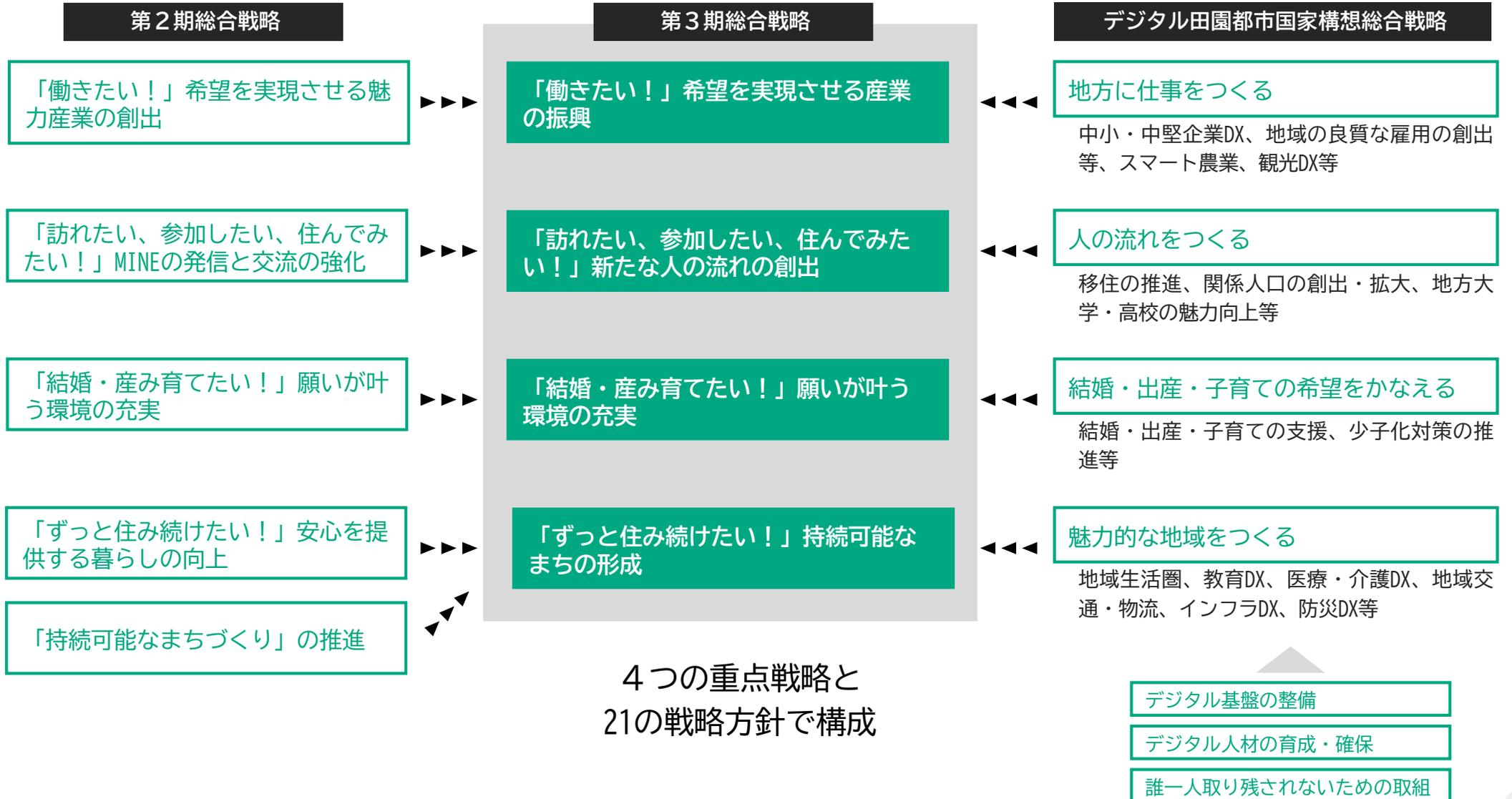
第4回美祢市総合計画審議会

令和6年9月3日

第3期美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略概要

策定の考え方①

- ・ 第2期までの総合戦略の取組の継承・発展
- ・ 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の策定を踏まえ、デジタルの力で地方創生を深化・推進



第3期美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略概要

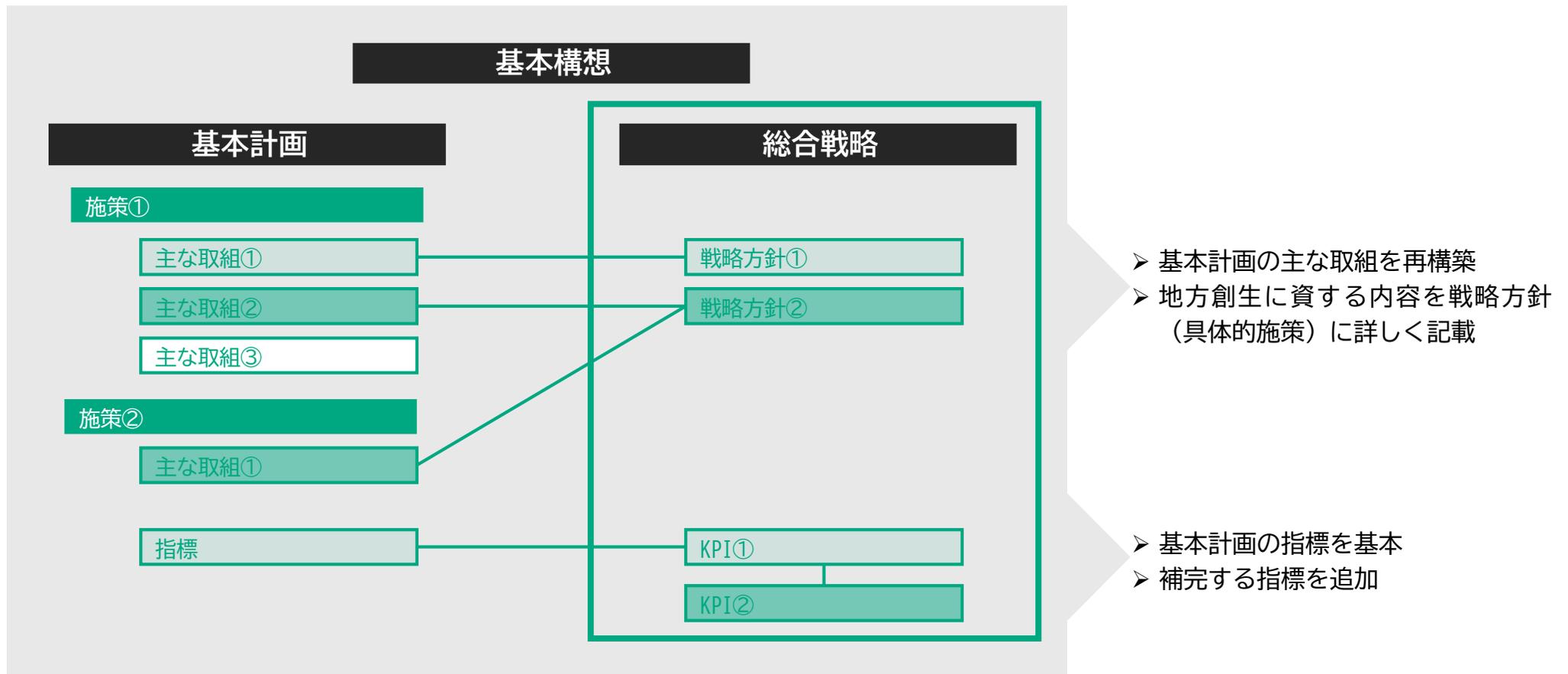
策定の考え方②

- ・人口減少の抑制や持続可能な地域の創造を目的として、地方創生の観点から基本計画を再構築
- ・地域再生制度（デジタル田園都市国家構想交付金、企業版ふるさと納税等）の活用を想定

地域ビジョン

若者・女性・地域がかがやき こどもの笑い声が響く「誇れる郷土・秋吉台のまち」

基本計画と総合戦略の関係



第3期美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略概要

重点戦略1 「働きたい！」希望を実現させる産業の振興

豊かな地質資源、自然環境、交通の要衝の地である強みを活かし、市内事業者等の生産性の向上等の支援など産業の振興を図るとともに、新たな企業誘致にも取り組むことで、地域経済の活性化と雇用の場の充実を進めます。

重要な成長分野の一つである観光では、DMOが主体となった取組を中心に、市内外からさらに多くの観光客を呼び込み、地域に力強い経済をつくり出します。また、地域に力強い経済をつくり出すためには、強い産業の基盤が必要であることから、人材、労働力の確保が欠かせません。産業基盤の強化に向け、人材育成・確保対策を強化します。

基幹産業である農業においては、スマート農業の導入による農業経営の効率化などに加え、収益性の高い農産物の生産や高付加価値化を図ることで、時代の変化やニーズに対応した農林業の体制づくりを構築・強化し、多様な担い手の確保につなげ、地域の活力を創出します。

加えて、地域全体で魅力のある産業の創出を図り、性別、年齢、障害の有無などに関わらず、誰もが安心して働ける環境の実現を目指します。

年間商品販売額

23,003百万円
▶▶▶ **33,354**百万円

農業産出額

329千万円
▶▶▶ **370**千万円

納税義務者1人当たり課税対象所得

2,737千円
▶▶▶ **2,917**千円

多様な雇用の場づくり

未利用地等を活用した企業誘致、Uターン者等の市活躍推進に向けた職場環境整備支援、美祢社会復帰促進センターとの連携、みねDMOを中心とした産业内就労の促進

起業・イノベーションの創出

起業・創業支援、後継者不在対策としての事業承継、地域経済の担い手確保・育成、産学官の連携による人材育成、新たなビジネスモデルの創出促進

農林業の持続的発展に向けた取組の推進

消費者ニーズを踏まえた需要拡大・販売強化、新規就農等の担い手確保、利用集積の促進等による遊休地の抑制、カルスト森林組合と連携した林業の担い手確保、木質バイオマスを活かした木材需要拡大

全国ブランドの育成と六次産業化の推進

美祢市ならではの特産品の開発、農商工連携による需要の拡大、イベントやSNS等によるプロモーション強化

第3期美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略概要

重点戦略2 「訪れたい、参加したい、住んでみたい！」新たな人の流れの創出

本市が有する豊かな観光資源を活かした、誘客につながる新たなコンテンツを造成し、積極的な情報発信を行うことで、交流人口の創出・拡大を図ります。さらに、地域の魅力を磨き、交流の機会を充実させることで、訪れた人の本市に対する関心を高めることにより、多様な関わりを持ち続けてくれる関係人口の創出・拡大につなげていきます。

また、本市の豊かな自然や子育て支援・教育環境などを広く発信し、移住を促進するとともに、市民と共に本市への愛着を育み、市内在住者にずっと住み続けてもらえるよう、定住支援策を講じ、まちやひとの魅力浸透を図ります。

社会増減数

△244人
▶▶▶ * 人

観光交流人口

119.4万人
▶▶▶ 183万人

交流人口の拡大

みねDMOを中心とした観光地域づくり、秋吉台地域のブランディング、秋吉台などの景観対策、広域連携による観光ルートの確保、交流拠点としての道の駅の機能強化

インバウンドの拡大

美祢市台北観光・交流事務所等と連携した誘客強化、美祢市ならではの特別感のある受入環境整備

関係人口のネットワーク構築

ふるさと交流大使をはじめとした関係人口の創出・拡大、オンライン関係人口の創出・拡大

移住・定住支援の充実

空き家バンク等をはじめとした利活用の促進、若者・子育てをターゲットにした情報発信、お試し住宅の活用による定住支援

第3期美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略概要

重点戦略3 「結婚・産み育てたい！」願いが叶う環境の充実

本市で安心して家庭を持ち、子どもを産み育てることができるよう、ライフステージに応じた切れ目のない支援の充実が必要です。そのため、結婚を希望する者の願いの実現を支援する取組を進めるとともに、子どもを希望する者が安心して妊娠・出産から子育てができる環境をつくりだしていきます。また、全ての子ども・若者が幸福感で満たされ、心身ともに健やかに成長できる社会を実現します。

さらに、安全で快適な教育環境を整備するとともに、豊かでしなやかな心と挑戦する力の獲得につながる学習環境を整え、いきいきと未来を切り拓いていけるこどもの育成を目指します。あわせて、育児中でも多様な働き方を選択できるよう、共働き世帯やひとり親家庭に対する子育て支援や育児休業制度の利用促進などの意識醸成を進め、子育てと仕事の両立実現に向けた取組を進めます。

出生数

61人
▶▶▶ * 人

合計特殊出生率

1.17
▶▶▶ *

0～19歳の社会増減数

△76人
▶▶▶ * 人

学校が楽しいと感じる小中学生の割合

87.8%
▶▶▶ 95.0%

結婚の希望が叶う環境整備

GO-ENプロジェクトによる婚活サポート、新婚生活への経済的支援

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

「こども家庭センター」を中心とした支援体制の確保、母子手帳アプリなどのデジタルの力を活用した子育て支援

出産・子育て負担の軽減と子育てを支える環境の整備

医療費の無償化などの子育て支援の充実、病児保育の実施などによる仕事と子育ての両立支援、ヤングケアラーなどの困難を抱える子どもへの支援

魅力ある教育環境の整備

美祢を語る人材育成、主体的に考えて行動できる人づくり（Mineto）、探求プロジェクトを通じた地域を支える人材育成

第3期美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略概要

重点戦略4「ずっと住み続けたい！」持続可能なまちの形成

市民が住み慣れた地域で安心して幸せに暮らし続けていくためには、日々の生活に必要なサービスである医療・福祉や拠点をつなぐ公共交通など様々な機能を維持・確保していくことに加え、都市拠点・地域拠点のにぎわいの創出に取り組む必要があります。さらに、これらの取組においては、誰一人取り残されることのないよう、孤独・孤立対策の観点も持つことが重要です。

そこで、多様な主体が協働して地域課題の解決に努め、地域の特性に応じた支援に取り組み、誰もが活躍するコミュニティづくりを推進します

また、近年、気候変動に伴い自然災害が激甚化・頻発化している中、災害に強い安全・安心なまちづくりや地球温暖化防止につながる脱炭素の実現などに取り組むとともに、デジタル技術をあらゆる場面で活用し、暮らしの質の向上や産業など様々な分野へ展開することで、より魅力あるまちへの変革を進めます。

さらに本市の魅力の中でも、地域全体がジオパークであり、しかも、日本で唯一、火山活動に由来しないという特徴を最大限に活用し、この地域に誇りと愛着を育み、その想いを広く発信するなど市外の人々の関心や認知度が高まる地域づくりを目指します。

美祢市が住みよと感じる人の割合生数

55.2%
▶▶▶ 60.0%

これからも美祢市で暮らし続けたい人の割合

61.0%
▶▶▶ 65.5%

地域に貢献したいと考える小・中学生の割合

74.8%
▶▶▶ 85.0%

安全・安心な地域づくり

防災意識の向上等による防災・減災対策、地域を支えるインフラ整備、創造的復興

健康でいきいきと活躍できる社会の実現

ライフステージに応じた主体的な健康づくり、市立2病院を核とした地域医療体制の維持、支え合いによる地域共生社会の実現、地域包括ケアシステムの深化・推進、学びの機会確保などによる医療・介護人材確保

都市拠点・地域拠点の整備と公共交通ネットワークの形成

立地適正化計画に基づく都市拠点・地域拠点の整備、ジオタク・ジオバスをはじめとする安定した公共交通サービスの提供、都市基盤等の維持・整備

誰もが活躍するコミュニティづくり

廃校などを活用した拠点づくり、“夢プラン”の策定や地域経営を担う法人組織支援、美祢魅力発掘隊による地域活力の増進、全世代・全員活躍

第3期美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略概要

重点戦略4「ずっと住みたい！」持続可能なまちの形成

文化・スポーツに親しむまちづくり

生涯にわたる文化・スポーツ活動支援、全世代の関わりによる部活動の地域移行

多様な連携によるまちづくり

市内高校や県内外の大学、企業等との連携強化、山口県央連携都市圏域の推進

ジオパーク活動の推進

ジオパーク学習等を通じた人材育成・自然遺産等の継承、ジオパーク拠点の整備、多様な主体の活動とジオパークとの連携

脱炭素社会の実現を目指した地域づくり

公共施設等への再生可能エネルギー設備の導入、次世代自動車導入等による省エネルギー化

デジタル技術を活用したまちづくり

デジタルデバイド対策、安全性を確保したデジタル行政サービス環境の整備、DX、デジタル技術を活用した変革の推進